

ルーマニア月報

2015年4月号



平成27年5月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●UDMRが党大会を開催。同大会に出席したポンタ首相は、同党との協力は現在議論すべき問題ではない旨述べた。
- 【外政】 ●ルーマニア国内へのNATO司令部設置を巡り、ロシアとNATO/ルーマニアとの間で非難が応酬された。
 - クライオバでルーマニア・ブルガリア・セルビア三者会談が開催され、ポンタ首相は同協力が将来「クライオバ・グループ」と呼ばれることへの期待を表明した。
- 【経済】 ●国家統計局(INS)は、2014年通年のGDP成長率(季節調整前)を、対前年比2.9%から2.8%に下方修正した。
 - IMFは、春季世界経済見通しにおいて、2015年のルーマニアのGDP成長率予測を2.7とし、昨年の秋季世界経済見通しでの2.4%から引上げた。
 - 日本格付研究所は、ルーマニア国債の格付けを、外貨建て「BBB-/安定的」から「BBB-/ポジティブ」へ、レイ貨建て「BBB/安定的」から「BBB/ポジティブ」に引上げた。
- 【我が国との関係】 ●クルージュ・ナポカ市で日本映画祭が開催された。

内政

■汚職に関するDNA首席検事の発言

・8日付「ロムニア・リベラ」紙報道によれば、キョベシDNA(国家汚職対策局)首席検事は、現時点では、DNAが捜査しているどの汚職事件においてもポンタ首相の名前は、容疑者としても起訴対象者としても、挙がっていない旨述べた。同紙記者からのポンタ首相の関与が噂されている3つの事件における同首相の関与の有無に関する質問に対して答えたもの。

・8日、上記記事を受けた記者からの質問に答えて、キョベシDNA首席検事は、バセスク前大統領もDNAが捜査している事件の容疑者として名前は挙がっていない旨述べた。また、同首席検事は、外部からの批判や圧力に屈せず、今後も汚職事件の起訴を継続して行くとした。

■UDMR党大会における要人の発言

・17日、UDMR(ハンガリー人民民主同盟)党大会が開催され、ケレメン現党首が党首に再選された。同党大会には、ポンタ首相(PSD(社民党)党首)、ゴルギウPNL(国民自由党)共同党首、ブラガPNL共同党首も参加したところ、これら要人の同党大会における発言のポイントは次のとおり。

ーポンタ首相：2011年の党大会では、私はUDMRに、与党を去り我々と協力するよう呼びかけたが、UDMRはそうしなかった。2013年の党大会では、私はUDMRに政権与党に加わるよう呼びかけ、UDMRは少しの間だけそうしたが、すぐに政権を去った。なので、2015年の党大会では、私はUDMRに何もお願いしない。今や私は、UDMRは自らが最善であると信じるように行動するということを知っている。

(党大会後、記者からの質問に答えて、) UDMRとの協力は現在議論すべき問題ではない。

—ゴルギウPNL共同党首：PNLとUDMRが近い将来に実りある協力関係を築くことを信じている。

—ブラガPNL共同党首：野党としてであれ、与党としてであれ、PNLはUDMRと最低10年間の長期に渡るパートナーシップの礎を築くことを提案したい。

—ケレメンUDMR党首：(党大会後、記者からの質問に答えて、) 現政権は、我々なしでも多数派を維持しており、その多数派は衰退の兆しを見せていない。

数の上では、現野党は政権交替の可能性を有していないし、内閣不信任決議の提出も意味をなさない。

■世論調査

・5日付報道は、世論調査機関 Political Rating Agency が3月30日～4月3日にかけて実施した支持政党に関する世論調査結果について報じた。

—「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

PNL (旧PNL+旧PDL)	44%
PSD	34%
UDMR	5%
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
PLR	3%
PMP	2.5%
PRM	2.5%
UNPR	1.5%
PC	1%

・30日、世論調査機関CSCIは、同機関が4月20～24日にかけて実施した支持政党等に関する世論調査結果を公表した。(括弧内は前回調査の結果)

—「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

PNL (旧PNL+旧PDL)	42% (39%)
PSD+UNPR+PC	39% (37%)
PLR	5% (6%)
(以下足切りラインの5%に届かず)	
UDMR	4% (5%)

M10	3% (3%)
PRU	3% (NA)
PMP	1% (2%)
PPDD	1% (2%)
その他	2% (6%)

「次の公的人物をどのくらい信頼しますか」(「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合)

ヨハニス大統領	75% (75%)
ポンタ首相	41% (40%)
オプレスク・ブカレスト市長	37% (43%)
タリチャーヌ上院議長	33% (35%)
バセスク前大統領	18% (NA)
ゴルギウPNL共同党首	16% (19%)
ブラガPNL共同党首	14% (14%)

【政党略称】PDL：民主自由党，PLR：改革自由党，PMP：国民の運動党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PC：保守党，M10：M10(マコヴェイ欧州議会議員が設立を発表した新党)，PRU：統一ルーマニア党，PPDD：ダン・ディアコネスク人民党

外政

■主要人往来

・1日、エルドワン・トルコ大統領がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談したほかポンタ首相とも会談した(下記「トルコ関係」参照)。

・20日、アウレスク外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。

・22日、アッセルボレン・ルクセンブルク外相がルーマニアを訪問し、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領、ポンタ首相をそれぞれ表敬した(下記「ルクセンブルク関係」参照)。

・24日、クライオバにおいて、ルーマニア、ブルガリア、セルビア各国の首相による三者会談が行われた。また、引き続き、ルーマニア・ブルガリア合同閣議が開催された(下記「ルーマニア、ブルガリア、セルビア三者会談」参照)。

・27日、ヨハニス大統領はイタリアを訪問し、マッタレラ・イタリア大統領と会談したほか、レンツィ・イタリア首相等とも会談した（下記「イタリア関係」参照）。

・27日、アウレスク外相はノルウェーを訪問し、ブレンデ・ノルウェー外相と会談した。

・28日、ポンタ首相はストラスブルクを訪問し、シュルツ欧州議会議長、ユンカー欧州委員会委員長と会談したほか、ティーマンス欧州委員会副委員長、カタネン欧州委員会副委員長とも会談した。

・29日、アウレスク外相はポーランドを訪問し、スヘティナ・ポーランド外相と会談した。

・30日、ポンタ首相は湾岸諸国（サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦）歴訪に出発した。

■トルコ関係

・1日、エルドワン・トルコ大統領がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談した。同会談のポイントは次のとおり。

ーヨハニス大統領から、3月31日にイスタンブールで発生したテロ事件に対する弔意を表したのに対し、エルドワン大統領は、民主主義はテロリズムを許容しない、トルコ大統領としてテロとの戦いを継続する旨述べた。

ーヨハニス大統領はトルコのEU加盟に対する支持を確認。エルドワン大統領はこれに謝意を表するとともに、ルーマニアによるトルコのEU加盟支援が今後一層確固たるものとなることへの期待を表明した。

ーヨハニス大統領は、ルーマニア国内に設置予定の2つのNATO司令部にトルコが参加予定であることに歓迎の意を表明した。

ーエルドワン大統領は、トルコ人のルーマニア入国に際して査証が必要とされていることが両国の観光分野促進の阻害要因となっていることを指摘した。

・このほか、エルドワン大統領はポンタ首相とも会談し、次の4つの合意文書への署名が行われた。

ー水利・林業・気象学及び水文学における二国間協力に関する政府間協定

ールーマニア・トルコ合同経済・貿易委員会の設立に

関する宣言

ー両国報道機関間における協力合意

ー両国国立図書館間のMOU、出版物の交換に関する合意

■ルクセンブルク関係

・22日、アッセルボルン・ルクセンブルク外相がルーマニアを訪問し、アウレスク外相との間で外相会談を行った。同外相会談のポイントは次のとおり。このほか、アッセルボルン外相は、ヨハニス大統領、ポンタ首相をそれぞれ表敬した。

ーアウレスク外相は、ルクセンブルクからの対ルーマニア投資（第9位、総額20億ユーロ）の重要性を強調した。

ールーマニアのシェンゲン加入に関し、アッセルボルン外相は、EU議長国としてルーマニアのシェンゲン加入に好意的な解決を見いだせるよう努力したいと述べた。

ーアウレスク外相は、リガにおける東方パートナーシップ首脳会合は、同パートナーシップ対象国に対するEUの支持を確認すると共に、ヴィルニュス会合以降の進展を評価する格好の機会となるだろうとの考えを述べた。

ーウクライナ情勢に関し、アウレスク外相は、ミンスク合意が完全に遵守されるまでは対露制裁を維持すべきであるとの考えを表明した

■ルーマニア、ブルガリア、セルビア三者会談

・24日、クライオバにおいて、ルーマニア、ブルガリア及びセルビア各国首相による三者会談が行われた。同会談後に行われた共同記者会見における各国首相発言のポイントは次のとおり。

ーポンタ首相：本日基礎が築かれた協力が、クライオバ・グループと呼ばれるようになることを期待。セルビアのEU加盟に向けた取り組みを全面的かつ無条件に支持。ルーマニア及びブルガリアはともに司法改革の進捗に関するCVM（協力・検証メカニズム）を終了させ、ともにシェンゲンに加入すべき。

・ボリスフ・ブルガリア首相：三か国で構成されるグ

ループは、共通の利益を増進するためのものであり、誰かに敵対的なものではない。セルビアのEU加盟をルーマニアとともに支持。(記者からの質問に答え、)現在、サウス・ストリーム計画に関する合意はブルガリア側にもロシア側にも存在しない。

—ブチッチ・セルビア首相：(記者からの質問に答え、)コソボに関する事柄はすべて経済的条件に関するものであって、軍事演習とは関係ない。

■イタリア関係

・27日、ヨハニス大統領はイタリアを訪問しマッタレッタ・イタリア大統領と会談した。同会談のポイントは次のとおり。

—ルーマニアのシェンゲン加入に関し、マッタレッタ大統領は、ルーマニアはシェンゲンに加入すべき時を迎えているとの考えを示した。

—そのほか両大統領は、二国関係、EU・NATOにおける協力、イタリアにおける在外ルーマニア人、ウクライナ情勢等について意見交換した。

■EU関係

・28日、ストラスブールを訪問し、シュルツ欧州議会議長、ユンカー欧州委員会委員長等と会談したポンタ首相は、本訪問では、CVMの撤廃及びシェンゲン加入について欧州議会及び欧州委員会レベルにおけるルーマニアの立場に対する支持を確認した、他方、我々は1ないし2の加盟国を説得する必要があると訪問の成果について述べた。

■ロシア関係

・8日、ルカシエヴィチ・ロシア外務報道官は次の談話を発表した。

—現在のルーマニア指導者達は、その日和見主義的な考えにより、同国を米国とNATOの橋頭堡に変容させ、黒海地域の安定という利益を犠牲にしようとしている。

—ルーマニアの指導者達は大西洋の向こうの政策決定者の目に映る印象を良くしようとするだけを考えているようだが、米国は、ロシアがルーマニア、その

他の国にとっての脅威となっていないことが明らかであるにもかかわらず、NATO新規加盟国の領域に「実質的な戦闘部隊」を配備しないという1997年のNATO・ロシア条約上の義務を公然と無視している。

—これらの措置は防衛的な性格を有するものであるという抗弁やいわゆる「東からの脅威」といったものは受け入れられない。

・これに対し、同8日、NATO報道官及びルーマニア要人は次のとおり反応した。

—NATO報道官：ルーマニアはNATOの信頼に足るパートナーであり、NATOは同盟国をすべての脅威から防衛する。ロシア政府は挑発的な発言を続けているが、それらは根拠がなく不適切なものであり、かつ欧州の安定と予測可能性に貢献するものではない。

ウクライナにおける攻撃的な行動により、ロシアは、国際法及びNATO・ロシア条約上の義務に反している。

—ルーマニア要人(ポンタ首相、アウレスク外相)：NATO報道官談話はこの(ロシアからの)メッセージに対するルーマニアの立場を反映したものであり、同談話を歓迎する。ルーマニアはこのような脅しに屈することはない。

■軍事/安全保障

・16日、ルーマニア国内で実施されるものとしては2009年以降最大規模となる総合軍事演習「Spring Wind 15」が開始された(4月30日まで)。同演習には、ルーマニアから約1,500名、米国から約400名、英国から約170名、モルドバから1個小隊規模の兵士が参加した。同総合演習は、2014年の英国NATO首脳会合で確認された即応行動計画(RAP)に基づき実施されたもの。

■カナダ関係

・22日、ポンタ首相は、2016年からカナダに入国するルーマニア国民に対する査証取得義務が免除されると発表した。

■中国関係

・23日, Xu Feihong 駐ルーマニア中国大使出席の下, フネドアラ市における孔子学院の開所式が行われた。同大使によると, 同市に開設した孔子学院はルーマニア国内で5番目のもの。

■経済

■マクロ経済

・2日, 国家統計局(INS)は, 2月の工業製品物価指数が, 対前月比で0.2%上昇し, 対前年同月比で1.7%低下したと発表。(INS)

・3日, 2月の小売業売上高(季節・労働日数調整後, 自動車, バイクを除く)は, 前月比で1.4%減少し, 対前年同月比で3.5%増加した。1月~2月の小売業売上高(季節・労働日数調整後, 自動車, バイクを除く)は, 対前年同期比で4.9%増加。(INS)

・7日, 2月の工業売上高(名目)は, 対前月比で2.3%増加し, 対前年同月比では1.0%減少。1月~2月の工業生産高(名目)は, 対前年同期比で2.2%増加。(INS)

・7日, 2014年通年のGDP成長率(季節調整前)を, 対前年比2.9%から2.8%に下方修正した。また, 2014年第4四半期の成長率(季節調整後)を, 対前期比で0.5%から0.7%に, 対前年同期比で2.5%から2.6%に上方修正した。(INS)

・7日, 2月の新規工業受注高(名目)は, 対前月比で7.1%, 対前年同月比では3.9%, それぞれ減少。1月~2月の新規工業受注高(名目)は, 対前年同期比で1.4%増加。(INS)

・8日, ユーロスタットは, 2月の小売業売上高(季節・労働日数調整後, 対前月比)が, ユーロ圏で0.2%減少し, EU28か国では変化なしと発表。最も減少したのはルーマニア(-1.4%)で, 次いでポルトガル(-1.2%), スペイン(-0.7%)。なお, 対前年同月比では, ユーロ圏で3.0%, EU28か国で3.6%, それぞれ増加し, ルーマニアは3.3%増加。(ユーロスタット)

・8日, 3月の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は, 対前月比で4.0%, 対前年同月比

で5.1%, それぞれ増加。1~2月の自動車・バイク小売業売上高(季節・労働日数調整後)は, 対前年同期比で6.3%増加。(INS)

・9日, 2月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は, 対前月比で変化なし, 対前年同月比で3.1%増加。1月~2月の工業生産高(季節・労働日数調整後)は, 対前年同期比で3.3%増加。(INS)

・9日, 1月~2月の輸出は, 対前年同期比で3.6%(レイ建2.7%)増加して約85億7,480万ユーロとなり, 輸入は3.3%(レイ建2.4%)増加して約91億3,810万ユーロとなった。1~2月の貿易赤字額は, 対前年同期比で約470万ユーロ減少して, 約5億6,330万ユーロ。(INS)

・10日, 3月の消費者物価上昇率は, 対前月比で0.41%となり, 2月の0.40%から上昇。対前年同月比では0.79%で, 2月の0.33%から上昇。(INS)

・20日, 2月の建設工事(季節調整後, 対前月比)は, ユーロ圏19か国で1.8%, EU加盟28か国では1.2%, それぞれ減少した。最も減少したのは, ドイツ(-3.1%), フランス及びポルトガル(-2.2%)。反対に最も増加したのは, ルーマニア(5.3%), ポーランド(3.8%), ハンガリー(3.2%)。(ユーロスタット, 注:ギリシャ, アイルランド等一部の国のデータは未発表)

・21日, 2014年のEUにおける財政収支GDP比は, ユーロ圏で2.4%, EU加盟国で2.9%の赤字であった。財政黒字を記録したのは, デンマーク(1.2%), ドイツ(0.7%), エストニア及びルクセンブルク(0.6%)。最も低い財政赤字を記録したのはリトアニア(-0.7%), ラトビア(-1.4%), ルーマニア(-1.5%)で, 最も高い財政赤字を記録したのは, キプロス(-8.8%), スペイン(-5.8%), クロアチア及びイギリス(-5.7%)。また, 2014年末の公的債務GDP比は, エストニア(10.6%)が最も低く, 続いてルクセンブルク(23.6%), ブルガリア(27.6%), ルーマニア(39.8%)。最も高い公的債務を記録したのは, ギリシャ(177.1%), イタリア(132.1%), ポルトガル(130.

2%)。(ユーロスタット)

■ IMF, 国際機関関係

・14日, IMFは春季世界経済見通しにおいて, 2015年のルーマニアのGDP成長率予測を2.7%とし, 昨年10月に発表した秋季世界経済見通しでの2.4%から引上げた。また, 2016年のGDP成長率は2.9%とし, 秋季見通しの2.5%から引上げた。2015年インフレ率は1%との予測で, 秋季見通しの2.9%から引下げたが, 2016年には2.4%に達すると予測。(15日付ナインオクロック紙)

・テオドロヴィチ公共財務相は, IMFとの現行スタンバイ取極の完了後, ルーマニアが国際市場で安く資金を借入れるため, また国のイメージ改善のために, IMFと新たな取極めを締結したいと発言。(26日付アジェルプレス通信)

■ 産業界の動向

・1日, 2015年第1四半期におけるフランスでのダチア新車登録台数が2万4,497台となり, 対前年同期比で13.6%減少した。なお, フランスの自動車市場自体は6.9%増加した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2日, German Automotive Manufacturers Associationによると, 2015年第1四半期におけるドイツでのダチア新車登録台数は1万672台となり, 対前年同期比で6.6%減少した。なおドイツの自動車市場自体は6.4%増加した。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・British Society of Motor manufacturers & Tradersによると, 2015年第1四半期におけるイギリスでのダチア新車登録台数は7,529台となり, 対前年同期比で10.4%増加したと発表。なおイギリスの自動車市場自体は6.8%増加した。(8日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・Ptacek・Renault Commercial Roumanie 社長は, 2015年第1四半期におけるダチアの売上高が, 世界全体で12%増加し, ルーマニア国内で33%増

加したと発言。また, フランス及びドイツでの売上は減少したものの, 依然としてダチアは自動車市場の重要な位置にあり, イギリス, スペイン及びイタリアでの売上は加速していると発言。(14日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・16日, 自動車生産者輸入業者協会(APIA)は, 1~3月の自動車販売台数は, 対前年比で15.8%増加し, 2万1,925台になったと発表した。(17日付ナインオクロック紙)

■ 投資関連動向

・公共財務省の発表によると, 日本格付研究所は, ルーマニア国債の格付けを, 外貨建て「BBB-/安定的」から「BBB-/ポジティブ」へ, レイ貨建て「BBB/安定的」から「BBB/ポジティブ」に引上げた。(23日付アジェルプレス通信)

■ 公共政策

・16日, Homor・メトロレックス社社長は, ブカレスト地下鉄第5ラインは, 2016年末に完成すると発言。同ライン建設工事の進捗状況については, 80%のトンネル工事及び95~98%の駅工事を終えており, 現在最終段階となる工事のための入札を進めていると発言。(17日付ナインオクロック紙)

・ルーマニアから日本への豚肉輸出に関する, ルーマニア国家食品安全・衛生畜産庁(ANSVSA)の発表は次のとおり。ANSVSAは, 在京ルーマニア大使館から, 日本の関連当局からの公式通報の送付を得た。同通報は, ルーマニアの食肉加工場での手続きが豚肉の輸出に必要な条件を満たしていることを証明するもので, 2013年にルーマニアが要請した豚肉の日本への輸出を開始するために必要な形式的手続きの一つである。(20日付ナインオクロック紙)

・24日, 公共財務相の発表によると, ボッシュ社(独)は, アルバ県の同社自動車部品工場の拡大化に3,300万ユーロ以上を投資するため, 1,600万ユーロの政府補助金受給を受ける。工場拡大により, 568人の新規雇用創出, 1,900万ユーロの地方及び中央政府歳入が見込まれている。(公共財務相)

■財政政策

・23日、政府は、提供されたサービスへの支払いとは別に、習慣的に支払われているチップに課税する緊急政令を承認。政府は、チップの課税により、2015年に1億5,400万レイ、2016年に3億レイの税収入を見込んでいる。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・23日、ヴルペスク文化相は、2016年1月から、本にかかる税率を9%から5%に引下げると発言。(アジェルプレス通信)

・27日、ポンタ首相は、家庭で使用される水にかかる税率を9%まで引下げることと発言。(アジェルプレス通信)

・27日、税制改革案は、ルーマニア上院において、賛成90、反対36、棄権4、で承認された。同案は、今後下院において審議される。(アジェルプレス通信)

・28日、公共財務省は、3月末のルーマニアの財政収支は約49億レイ、対GDP比で0.7%の黒字であったと発表。政府歳入は約549億レイとなり、前年同期比で12.6%増加し、付加価値税からの歳入は20.8%増加。一方、政府歳出は約500億レイで対前年同期比で0.6%増加。歳出のうち、人件費は8.7%増加し、投資は25%減少。(アジェルプレス通信)

■金融等

・1日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、3月末の外貨準備高を305億9,900万ユーロ(2月末の304億8,200万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・2014年12月時点、ルーマニアにおける銀行資産は総額3,640億レイで、このうち次の5行の総資産は約1,970億レイに上る。

銀行	資産(億レイ)	シェア
BCR	590	16.2
BRD	452	12.4
Banca Transilvania	356	9.8
Raiffeisen	287	7.9

Uni Credit	287	7.9
------------	-----	-----

(6日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・10日、2月末の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は2億8,500万ユーロの黒字。なお、前年同月には2億100万ユーロの赤字。

(2)外国直接投資(FDI)は、4億900万ユーロ。なお、前年同月には2億8,200万ユーロ。

(3)中長期対外債務は、2014年末から1.5%減少して、745億6,000万ユーロ(対外債務全体の79.6%)。

(4)短期対外債務は、2014年末から2.6%増加し、190億6,600万ユーロ(対外債務全体の20.4%)。

■労働・年金問題等

・6日、2月の平均給与(グロス)は、2,395レイ(約544ユーロ)で、対前月比で13レイ(0.5%)減少。平均給与(手取り)は1,731レイ(約393ユーロ)で、対前月比で9レイ(0.5%)減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、たばこ製造業(5,151レイ、約1170ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(999レイ、約227ユーロ)。(INS)

・17日、2014年の失業率は、2013年の7.1%から0.3%ポイント低下して、6.8%となった。性別で見ると、男性の失業率は7.3%、女性は6.1%。年齢別で見ると、若年労働者(15歳~24歳)の失業率が24%で最も高かった。(INS)

・29日、国家雇用庁(ANOFM)は、3月末の失業率を、2月末の失業率から0.14%ポイント低下し、また、2014年3月末の失業率から0.20%ポイント低下して、5.37%となったと発表。なお、同月の失業者数は、2月末から5,116人増加して48万5,878人。(ANOFM)

・30日、ILO基準による3月末の失業率は、2月末の失業率から0.1%ポイント増加、また2014年3月末の失業率から0.5%ポイント減少して、6.5%となった。(INS)

■格付（2015年5月8日付）

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB (ポジティブ)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

■クルージュ日本映画祭の開催

・20-23日、クルージュ・ナポカ市のチネマ・ヴィクトリアにおいて、日本映画祭が開催され、「花のあと」、「南極料理人」など、近年人気を集めた日本映画作品が上映された。

■ブカレスト大学日本文化祭の開催

・26日、ブカレスト大学日本語学科による日本文化祭「道開き」がブカレスト市内で開催され、日本語による演劇やソーラン節等のパフォーマンスの他、書道、囲碁等の日本文化に関する様々なワークショップ等が行われた。

■写真展「TOHOKU - Through the Eyes of Japanese Photographers」の開催

・28日、写真展「TOHOKU - Through the Eyes of Japanese Photographers」がブカレスト市近郊ピペラ地区のポストモダニズムミュージアムにおいて開会された。同展覧会は本年6月11日まで開催される予定で、期間中には、ブカレスト大学日本語学科の協力を得て、様々な日本文化ワークショップが実施される。

(了)